

2026 年 7 月 28 日 全 11 頁

米国経済見通し 中東政策は 8 月に TACO か

中東情勢悪化が影を落とす中、政治日程が中東政策転換の鍵を握る

経済調査部
ニューヨークリサーチセンター

主任研究員
研究員

矢作 大祐
藤原 翼

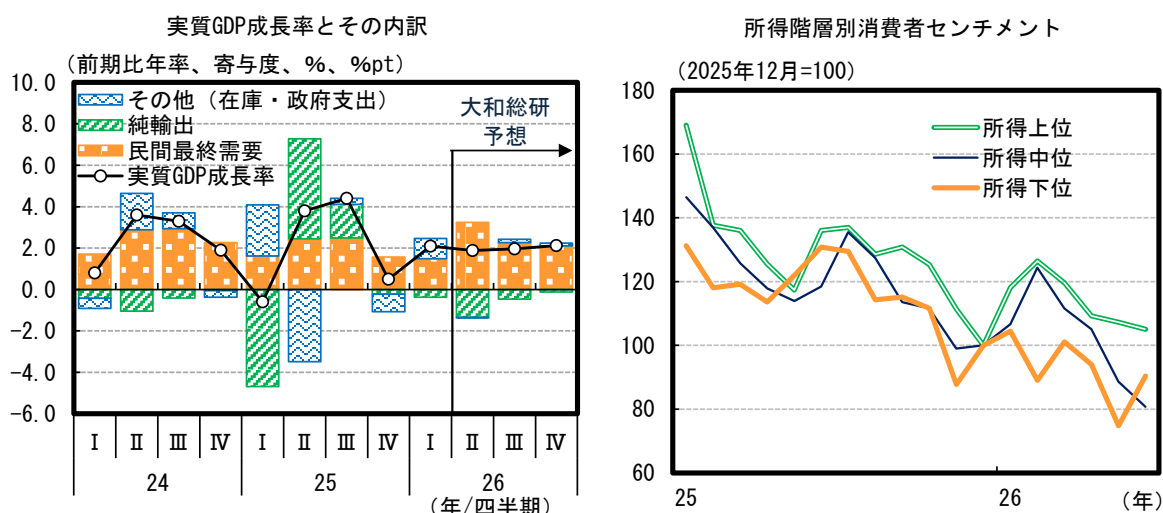
[要約]

- 2026 年 4-6 月期の米国経済は、個人消費と設備投資という内需の二本柱に支えられ、実質 GDP 成長率は前期比年率 2% 程度の巡航速度を維持したと予想する。所得階層間の消費格差、いわゆる「K 字経済」の構図は残存するものの、株高による資産効果とトランプ減税 2.0 の還付金を背景に所得上位層の消費が底堅く推移し、全体を下支えしたと考えられる。また、設備投資も AI 関連投資が引き続き牽引役になったとみられる。
- しかし、7 月に入り、状況は一変している。米イラン間の武力衝突再燃により停戦合意が破綻し、エネルギー価格も再上昇した。インフレ再加速によって実質賃金は再びマイナスに転じる可能性が高まり、個人消費の下振れリスクが強まっている。設備投資についても、ハイパースケーラー各社が AI 投資の選別姿勢を強め、SOX 指数の調整局面入りが示唆するように、4-6 月期までのような拡張一辺倒は見込みにくい。
- 一方、8 月の議会休会に伴うタウンホールミーティングを控え、エネルギー高に対する世論の不満は根強い。世論調査では、対イラン強硬派（MAGA 派）の中でも「戦争は経済的代償に見合う」との回答が 5 月の約半数から 7 月には 1/3 強へ低下しており、イランに対する強硬姿勢を維持する必要性が低下している。中間選挙を控える中で、共和党の求心力維持のため、2025 年の関税政策と同様、トランプ政権が中東政策を軟化させる、いわゆる“TACO 化”のインセンティブが強まっているとみられる。
- 金融政策に関しては、7 月 FOMC は政策金利据え置き・様子見がメインシナリオとなる。ただし、イラン側が停戦を交渉材料として長期化させ、再停戦が 9 月以降にずれ込む場合、インフレ率の減速シナリオが崩れ、早ければ 9 月、遅くとも 10 月 FOMC での利上げ転換が視野に入る。市場は既に 9 月の利上げを織り込んでおり、7 月の FOMC が様子見であっても、タカ派的な姿勢は強まり得る。また、8 月中も中東情勢に改善が見込まれなければ、8 月末に開催されるジャクソンホール会議で、FOMC 執行部から 9 月 FOMC での利上げ転換に向けたより強いメッセージが出される可能性もあるだろう。

4-6 月期は内需主導で堅調、ヘッドラインは巡航速度に

2026 年 4-6 月期の米国経済は、個人消費と設備投資という内需の二本柱が景気を支えたとみられる（図表 1 左図）。個人消費に関連して、消費センチメントを見ると、所得中位・下位層は 2025 年末を下回るまで低下しているが、所得上位は低下しつつも 2025 年末を上回っている（図表 1 右図）。4-6 月期の大半の時期でエネルギー価格が高止まりしたことから、エネルギー関連消費のウェイトが大きい所得中位・下位層は消費が抑制されたと考えられる。一方、米主要株価指数の上昇に伴う資産効果と、トランプ減税 2.0 による還付金が所得上位層の消費を押し上げたと考えられる。所得階層による消費動向の格差、いわゆる「K 字経済」の構図は継続しているものの、所得上位層が牽引する形で個人消費全体は底堅さを維持したとみられる。

図表 1 実質 GDP 成長率とその内訳、所得階層別消費者センチメント

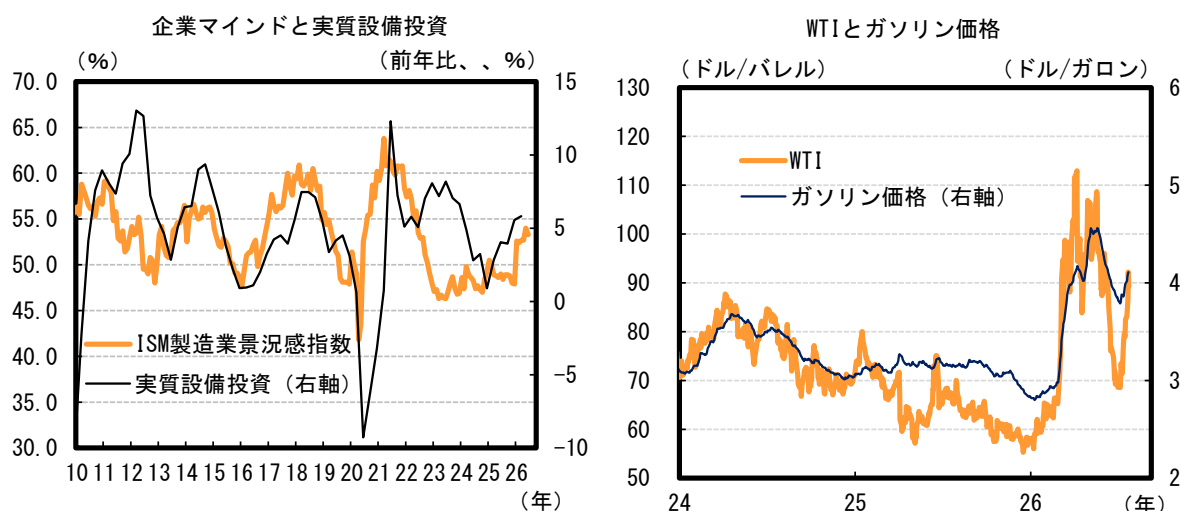


(注) 民間最終需要は個人消費、設備投資、住宅投資の和。

(出所) BEA、ロイター/ミシガン大より大和総研作成

設備投資についても、AI 関連投資が引き続き高い伸びを牽引したと想定している。設備投資に連動する傾向のある ISM 製造業景況感指数は高水準に位置している（図表 2 左図）。ISM に寄せられた企業のコメントの中でも、堅調な AI 関連需要を指摘する意見が散見された。もっとも、個人消費や設備投資が下支えした内需の強さに対応する形で輸入も増加している。これらを総合すると、内需中心に景気を押し上げた一方、純輸出が押し下げ要因となり、4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率で 2%程度と巡航速度になると見込んでいる。

図表 2 企業マインドと実質設備投資、WTI とガソリン価格



(出所) ISM、BEA、EIA、CME、Haver Analytics より大和総研作成

エネルギー価格再上昇で内需に逆風が吹くが、8月から再び“TACO”か

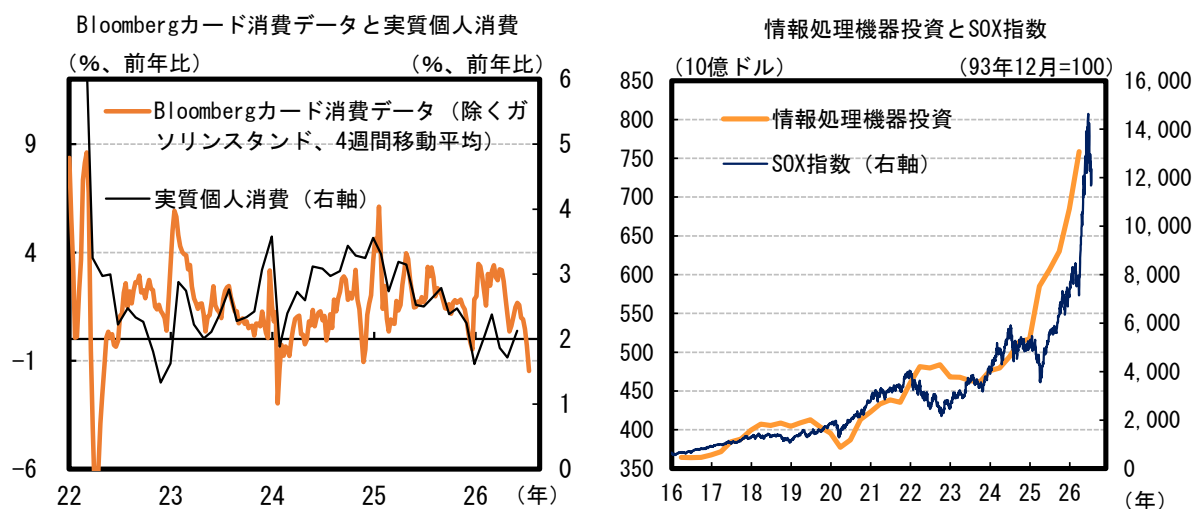
しかし、7月に入ってから経済を取り巻く環境は変化を見せている。7月の半ばには、米イラン間の武力衝突が再激化し、6月後半に結ばれた停戦合意は形骸化した。これに伴い、WTIおよびガソリン価格は上昇に転じた（図表2右図）。CPIやPPIは6月に減速したが、7月は再加速が想定される。その結果、6月にプラスに転じた実質賃金も、7月には再びマイナスに転じる可能性が高まっている。実質賃金の伸び悩みは家計の実質的な購買力を抑制すると考えられ、消費の悪化にもつながりやすい。実際、足元のクレジットカード使用に基づく消費データも弱含みつつあり、個人消費が下振れするリスクは高まっている（図表3左図）。

設備投資についても、先行きへの警戒感が強まりつつある。これまでAI関連投資の中心的な資金の出し手であったハイパースケーラー各社¹は、投資を継続しつつも、投資案件ごとの収益性や稼働率をより厳格に評価する姿勢を強めつつある²。こうした投資の「選別」が進めば、これまでのような一律の投資拡大局面は想定しにくくなる。こうしたAI関連投資の変化の兆しを受け、2026年上半期の株式市場を牽引してきた半導体関連企業の株価指数であるSOX指数は調整局面を迎えている（図表3右図）。企業による投資は株価によって直接決まるわけではないが、AI関連投資に対する市場の期待の変化は、企業の投資判断や資金調達環境にも影響を及ぼし得る。こうしたSOX指数の調整は、連動する情報処理機器投資が先行き減速する可能性を示唆しているといえよう。また、株高による資産効果も従来ほどは期待できず、高所得層による消費下支えも想定しづらい。これらを踏まえると、7-9月期の個人消費・設備投資を中心とする内需は、4-6月期ほどの堅調さを見込みにくい状況といえる。

¹ ハイパースケーラーとは世界規模でクラウドコンピューティングやAI向け大規模データセンターを運営し、膨大な計算資源を提供する巨大IT企業を指す。

² 矢作大祐「[米国：AI活用は続くが、「選別」も本格化へ](#)」（大和総研レポート、2026年6月25日）、同「[米国：AI関連投資の持続性を左右する3つの要因](#)」（大和総研レポート、2026年7月9日）

図表 3 Bloomberg カード消費データと実質個人消費、情報処理機器投資と SOX 指数



(出所) BEA、Bloomberg、Haver Analytics より大和総研作成

こうした中、個人消費の下振れリスクの根源となっている中東情勢の悪化に関して、米国側は 8 月を目途にスタンスの変化が見られ得る。8 月は米議会が休会期間に入り、連邦議会議員が地元選挙区でタウンホールミーティング等のヒアリングを実施する機会が増える。2025 年の春先や 8 月に開催された共和党議員のタウンホールミーティングを振り返ると、当時は関税による生活コスト高騰に対する不満から共和党支持者による抗議活動や暴動も発生した。こうした世論の不満や市場の混乱などを契機に、トランプ大統領は“TACO” (“Trump Always Chickens Out”) (=トランプはいつもビビって取りやめる)) と呼ばれるような関税政策の緩和を進めた。

足元で、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ再燃に対する世論の不満は根強く、トランプ大統領に対する分野別支持率を見ても、物価に関する支持率は、上下動はありながらも昨年に比べて低水準になっている (図表 4 左図)。特に直近の Politico の調査³によると、イランへの強硬的な姿勢を示す共和党 MAGA 派⁴の支持者は、5 月時点の世論調査では約半数がイラン戦争は経済的代償に見合うと回答していたが、7 月時点の世論調査では 1/3 強まで低下した。今年のタウンホールミーティング等のヒアリングにおいても、共和党支持者による不満が表出する可能性があるだろう。とりわけ、今年は 11 月に中間選挙を控えており、世論での不満の高まりに対して共和党議員も敏感になり得る。足元でも、エネルギー価格高騰が中間選挙に悪影響をもたらすことを懸念する共和党議員の声が報じられており、今後トランプ大統領に対して中東政策の態度軟化を求める声が強まることも想定される。トランプ大統領は共和党内の求心力を維持するため、2025 年の関税政策同様に、中東政策も再停戦など政策対応を軟化させる (=TACO 化する) インセンティブがあるといえよう。

³ Megan Messerly, “A politically impossible situation: New poll shows Trump voters losing patience with Iran war,” Politico, 07/22/2026.

⁴ ドナルド・トランプ大統領の熱狂的な支持層を指す。MAGA はトランプ大統領のスローガンである “Make America Great Again” の頭文字に由来している。

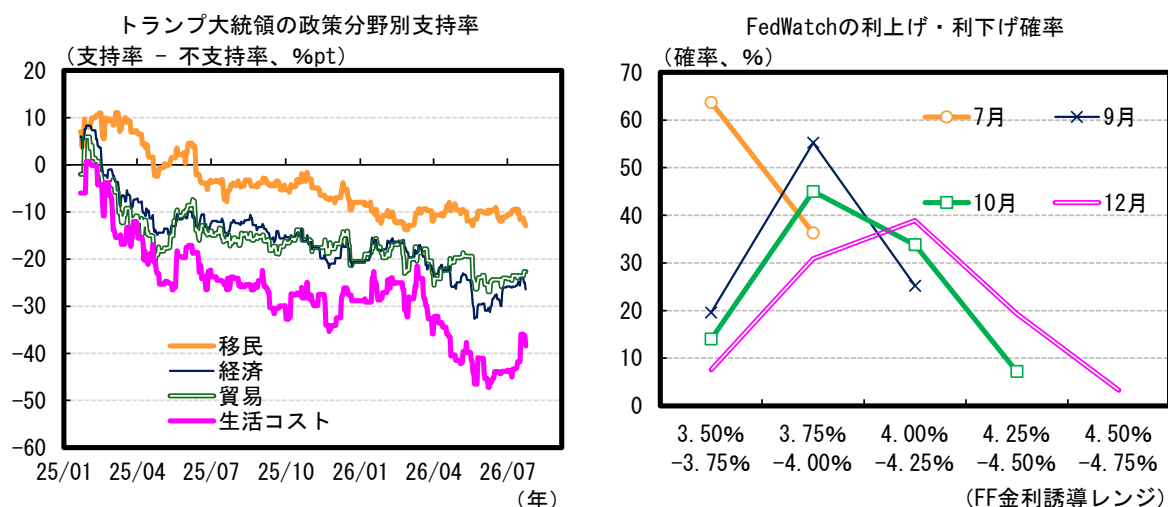
7 月 FOMC は様子見を想定も、中東情勢次第ではタカ派的なスタンスを強化か

ただし、こうした展開はあくまで米国側の思惑に基づくものであり、イラン側が停戦を志向するかどうかは依然として不透明なままだ。とりわけ、イラン側としても、中間選挙を控える米国国内の政治日程を交渉材料として活用しようとする可能性は否定できない。その場合、トランプ大統領がイランに対して妥協の姿勢を示すか、あるいは、痺れを切らして米国側も武力行使の激化に向かうという、中東情勢の更なる悪化もリスクシナリオとして想定される。こうしたリスクシナリオでは、エネルギー価格、ひいてはインフレ率が高止まりすることが見込まれる。

インフレ率の高止まりが懸念されれば、金融政策運営が注目されることになる。現時点までのデータを踏まえれば、7 月の FOMC では金利据え置きで、FRB は様子見姿勢を維持することが想定される。6 月の CPI は減速しており、雇用者数の伸びも鈍化しているものの、失業率の急上昇など雇用環境の明確な悪化を示す動きまでは確認されておらず、FRB が現時点でスタンスを変更する状況にはない。他方で、仮にイラン側が中間選挙前の政治日程を交渉材料として利用し、再停戦への合意が9月以降までずれ込む場合、WTI およびガソリン価格の高止まりが7-9月期を通じて続き、インフレ率の継続的な減速が見込みにくくなる。この場合、FRB は様子見継続が難しくなり、早ければ9月、遅くとも10月 FOMC での利上げ転換が視野に入る。

とりわけ金融市場の参加者はインフレ高止まりリスクを重視しており、現時点で9月の利上げを織り込んでいる（図表4右図）。こうした中、7月のFOMCで様子見となったとしても、金融政策を決定する際の投票動向や、FOMC後のウォーシュFRB議長の記者会見などでは、タカ派的なスタンスが強調される可能性はある。加えて、8月中も中東情勢に改善が見込まれなければ、8月末に開催されるジャクソンホール会議で、FOMC執行部から9月FOMCでの利上げ転換に向けたより強いメッセージが出される可能性もあるだろう。

図表 4 トランプ大統領の政策分野別支持率、FedWatch の利上げ・利下げ確率



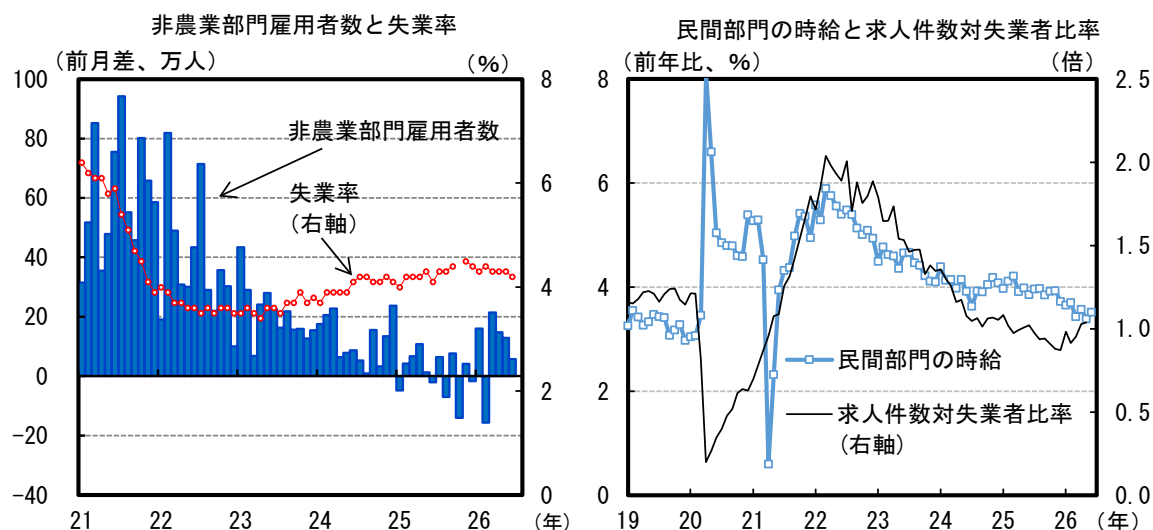
雇用環境は緩やかな改善が続く

2026 年 6 月の米雇用統計⁵は、非農業部門雇用者数が前月差+5.7 万人と 3 カ月連続で減速し、過去分についても下方修正された。失業率については、2026 年 6 月は同▲0.1%pt と低下し、4.2%と 2025 年 6 月以来の低水準となったものの、労働力人口の急減（＝労働市場からの退出）が主因である可能性に留意する必要がある。6 月の雇用統計は、雇用者数の減速を中心に、足元の雇用環境の改善ペースが緩やかにとどまっていることを示唆している。

6 月の雇用者数は、他の雇用関連指標との間に生じていた乖離⁶を解消する結果になった。例えば、ADP 民間部門雇用者数は 3 カ月移動平均で前月差+10.8 万人、BLS 民間部門雇用者数は同+9.9 万人と増加ペースは概ね一致している。また、雇用関連のマインド指標との関係性を確認すると、雇用者数に先行する傾向にある NFIB（全米独立企業連盟）雇用計画が低下傾向を示していた点と整合的だ。続いて失業者数の動向に目を向けると、直近の新規失業保険申請件数（2026 年 7 月 12 日-7 月 18 日）は 18.7 万件と前年同時期の水準を大幅に下回っており、失業保険継続受給者数の増加も 7 月に入り一服しつつある。失業保険データは足元までの失業者数が安定していることを示している。他方で、6 月の雇用統計で見られたように、労働参加率の低下が続いている点は、雇用環境の健全性を評価する上での懸念点といえよう。

なお、労働需要に着目すると、2026 年 5 月の求人件数は前月差+0.9 万件と 2 カ月連続で加速した。労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は 1.0 倍超と持ち直しつつある。労働需給が徐々に引き締まることで、足元で横ばいとなっている賃金上昇率が再加速し、ひいてはインフレ圧力が高まる可能性が懸念される。総じてみれば足元の雇用環境に力強さは見られないものの、インフレ懸念が強い中では、労働需給や賃金の動向を注視する必要がある。

図表 5 非農業部門雇用者数と失業率、民間部門の時給と求人件数対失業者比率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

⁵ 藤原翼「[雇用者数は前月差+5.7 万人と減速](#)」(大和総研レポート、2026 年 7 月 3 日)

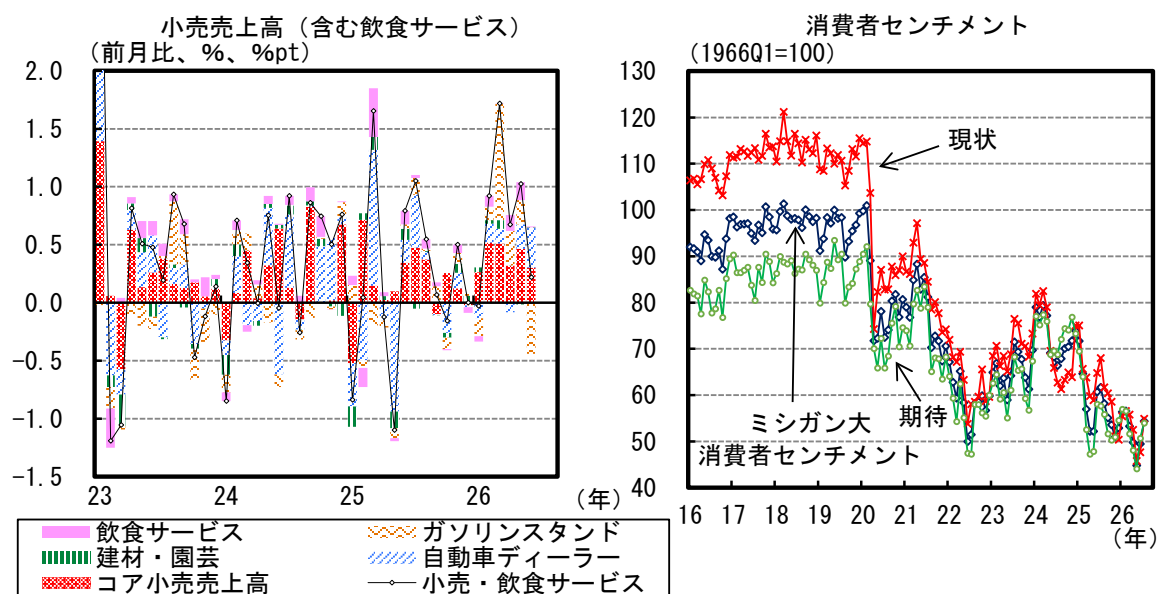
⁶ 藤原翼「[米国の雇用環境は本当に強いのか？](#)」(大和総研レポート、2026 年 6 月 8 日)

小売売上高は減速も、値引きセールが下支え

個人消費の動向について、2026 年 6 月の小売売上高（含む飲食サービス）は前月比+0.2%と減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.2%）通りの結果となった。ヘッドラインはガソリン価格の下落が影響したとみられる一方、振れが大きい業種（自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービス）を除くコア小売売上高については、同+0.5%と堅調さを維持した。内訳を確認すると、アマゾン・プライムデーによる値引きセールを受けて無店舗販売（同+1.9%）が高い伸びとなった。さらに、自動車・同部品（同+1.9%）、娯楽用品（同+1.3%）も主な押し上げ要因となった。また、家電（同+0.8%）、建設資材・園芸（同+0.1%）がプラスに転じた。他方で、ガソリン価格の下落を受けて、ガソリンスタンド（同▲5.3%）が大幅なマイナスとなり、全体を下押しした。また、ヘルスケア製品（同▲0.8%）、衣服・宝飾品（同▲0.3%）、その他小売（同▲0.3%）、飲食料品（同▲0.2%）、家具（同▲0.0%）がマイナスに転じた。この他、GMS（総合小売）（同+0.1%）、飲食サービス（同+0.1%）は減速した。

消費者マインドについて確認すると、ロイター/ミシガン大消費者センチメントは、2026 年 7 月（速報値）が前月差+4.9pt と 2 カ月連続で改善し、水準は 54.4 と 5 カ月ぶりの高水準となった。内訳については、現状指数（同+7.2pt）と期待指数（同+3.3pt）がいずれも 2 カ月連続で改善した。ミシガン大は、ガソリン価格の下落が指数の改善に寄与したと指摘した。もっとも、中東情勢が再び悪化する中でガソリン価格は再上昇し始めている。4-6 月期の個人消費を支えてきた税還付による押し上げが一巡しつつある中で、今後ガソリン価格が高止まりすれば、消費者マインドが再度悪化し、個人消費の抑制要因となり得る。

図表 6 小売売上高（含む飲食サービス）、消費者センチメント



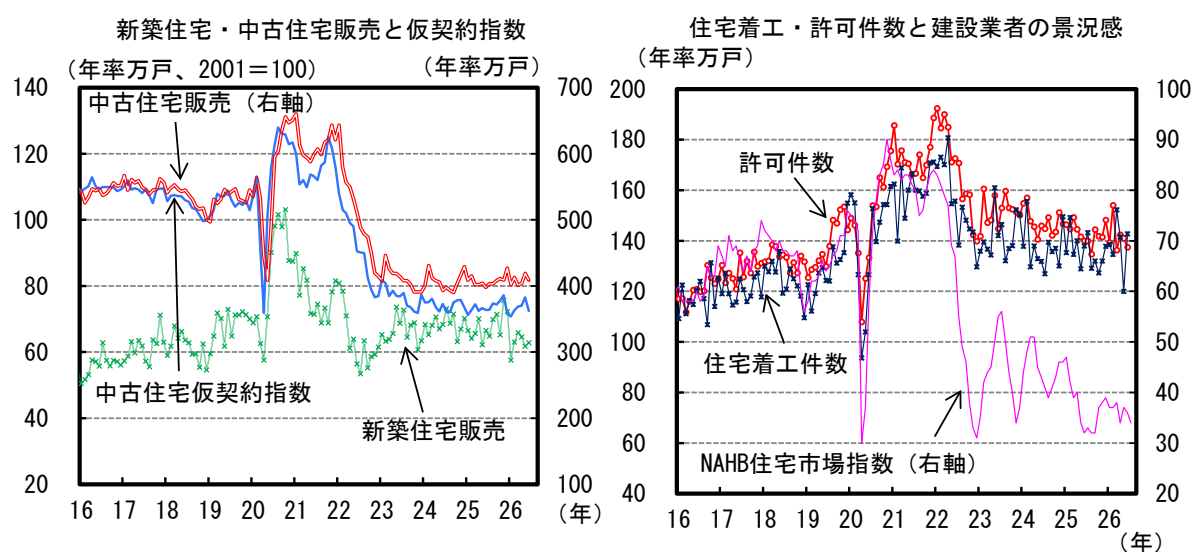
中古住宅販売は3カ月ぶりに減少。住宅需要への逆風は続く

住宅需要に目を向けると、2026年6月の中古住宅販売（コンドミニウム等含む）は前月比▲2.4%と3カ月ぶりにマイナスに転じた。また、中古住宅販売の先行指標である中古住宅仮契約指数も6月は同▲5.4%と5カ月ぶりにマイナスに転じた。なお、新築住宅販売（戸建）に関しては、6月は同▲1.6%と3カ月ぶりにプラスとなった。

直近の消費者マインドを確認すると、7月のロイター/ミシガン大消費者センチメントの住宅購入判断は前月差+5ptの39ptと5カ月ぶりに改善したものの、依然として低水準で推移している。中東情勢は6月に落ち着きを見せた一方、7月以降に再び悪化したことで、消費者の景気への懸念は先行き強まる可能性がある。また住宅ローン金利（30年固定、連邦住宅貸付抵当公社）については、5月後半以降に6.5%前後で推移しており、インフレ懸念が強い中で高止まりしている。最後に価格面に関しては、中古住宅販売価格の上昇ペースに底打ちの兆しが見られる。また、新築住宅販売価格（中央値）は均してみれば前年比でマイナス傾向にあるものの、建材価格が高騰する中で値下げ幅を拡大しづらいとみられる。以上のように、中東情勢の悪化も相まって住宅購入環境は改善しづらく、目先は住宅需要の回復を見込みにくい。

住宅供給に関して、新築住宅着工は2026年6月が前月比+19.0%と前月の大幅マイナスから反動増となり、水準は142.7万件となった。他方で、新築住宅着工の先行指標である建設許可については、6月は同▲3.0%と2カ月連続でマイナスとなった。続いて、住宅建設業者のマインドをNAHB（全米住宅建設業協会）住宅市場指数で確認すると、7月は前月差▲2ptと2カ月連続で悪化し、水準は34ptとなった。NAHBは、多くの消費者が住宅ローン金利の低下や、インフレ等の不確実性の解消を待っていると指摘した。先述のように住宅需要の回復を見込みにくい中で、住宅供給も横ばい圏または緩やかな回復ペースにとどまると想定される。

図表 7 新築住宅・中古住宅販売と仮契約指数、住宅着工・許可件数と建設業者の景況感



(出所) Census、NAR、NAHB、Haver Analytics、Bloomberg より大和総研作成

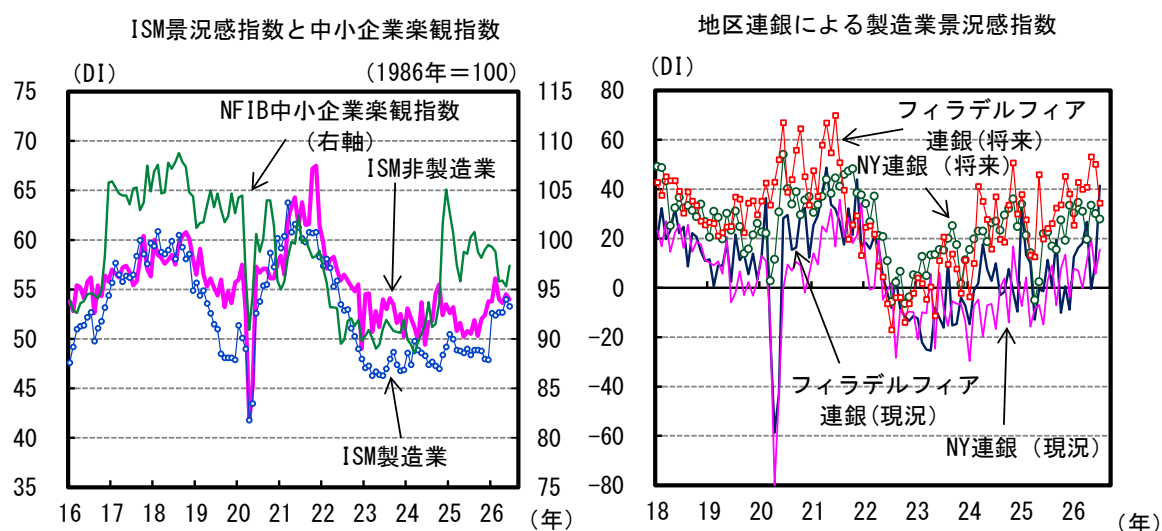
ISM は製造業・非製造業ともに悪化し、企業のコスト高への懸念は根強い

2026 年 6 月の ISM 景況感指数は、製造業が前月差▲0.7%pt の 53.3%と 4 カ月ぶりに悪化したものの、好不調の目安となる 50%を 6 カ月連続で上回っている。非製造業については、同▲0.5%pt と悪化し、54.0%となった。構成項目を見ると、製造業に関しては、在庫指数、雇用指数が上昇した一方で、入荷遅延指数、生産指数、新規受注指数が低下した。なお、雇用指数は 2 カ月連続で改善したものの、49.7%と 50%を僅かに下回っている。非製造業に関しては、雇用指数が上昇した一方、事業活動指数、新規受注指数、入荷遅延指数が低下した。なお、雇用指数については 51.2%と 4 カ月ぶりに 50%を上回った。続いて企業コメントを確認すると、製造業・非製造業ともに、中東情勢や関税による不確実性やコスト高を指摘するコメントが大半を占めた。他方で、堅調な AI 関連需要を指摘するコメントも引き続き散見された。

中小企業に関して、2026 年 6 月の NFIB 中小企業楽観指数は、前月差+2.1pt と改善し、水準は 97.4 と 4 カ月ぶりの高水準となった。内訳を確認すると、「景況感の改善に対する期待」や「実質販売増加に対する期待」の改善幅が大きい。もっとも、NFIB は燃料価格の下落は中小企業の経営状況を改善させる一方、金利の高止まりや緩やかな経済成長を背景に中小企業経営者は雇用や投資に慎重になっているとコメントした。

2026 年 7 月中旬までの動向を含む地区連銀製造業景況感指数を見ると、NY 連銀は現況指数（前月差+9.9pt）が改善した一方、将来指数（同▲2.2pt）は 2 カ月連続で悪化した。フィラデルフィア連銀については現況指数（同+31.1pt）が 2 カ月連続かつ大幅に上昇した一方、将来指数（同▲15.8pt）は 2 カ月連続で悪化した。なお、現況指数は 41.4 と 2021 年 11 月以来の高水準となった。もっとも、直近の地区連銀調査も、7 月以降の中東情勢の再悪化を反映し切れていないとみられる。AI 関連需要は製造業中心に企業マインドを下支えするものの、エネルギー価格の再上昇や景気の先行き不透明感が企業マインドの重石となり得る。

図表 8 ISM 景況感指数と中小企業楽観指数、地区連銀による製造業景況感指数



(出所) ISM、NY 連銀、フィラデルフィア連銀、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成

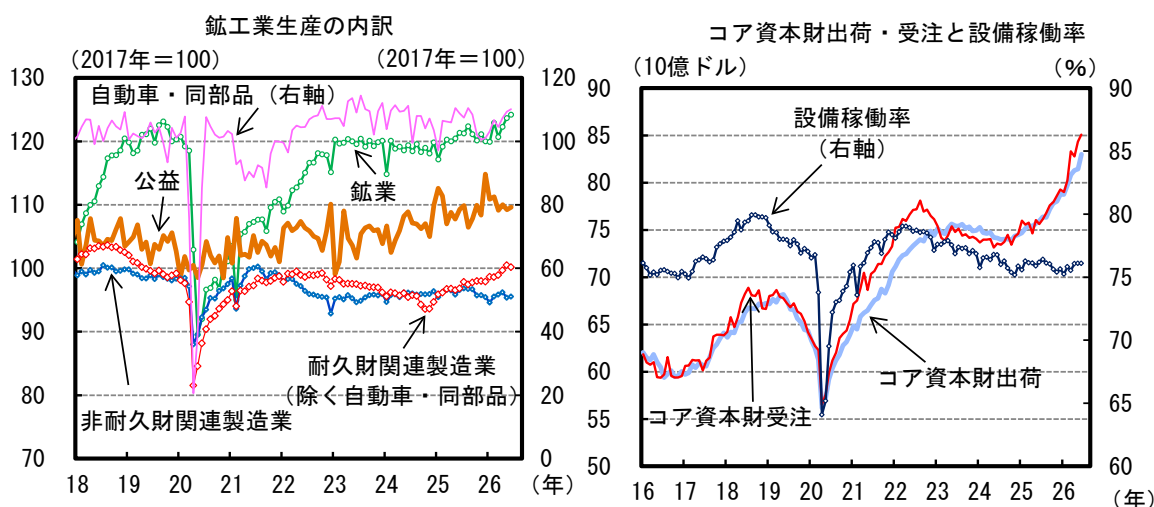
鉱工業生産は市場予想を下回る

企業の実体面に関して、2026 年 6 月の鉱工業生産指数は前月比+0.1%と前回から伸び幅は変わらず、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.2%）を下回った。6 月分の内訳を確認すると、公益（同+0.4%）がプラスに転じた一方で、鉱業（同+0.4%）が 2 カ月連続で減速し、製造業は前月から横ばいとなった。

製造業の内訳を見ると、AI 関連需要の恩恵を受けて増加基調にあった耐久財（前月比▲0.1%）が 3 カ月ぶりにマイナスに転じた一方、非耐久財（同+0.2%）はプラスに転じた。耐久財については、前月までプラスが続いた項目を中心に、木製品（同▲0.8%）、機械（同▲0.7%）、非金属鉱物（同▲0.6%）、電気機械（同▲0.6%）、金属製品（同▲0.2%）、その他輸送機器（同▲0.2%）がマイナスとなった。他方で、自動車・同部品（同+0.7%）は 3 カ月連続でプラスと持ち直しの動きが続いている。この他、家具（同+0.3%）、一次金属（同+0.2%）、コンピューター・電子機器（同+0.1%）がプラスとなった。非耐久財については、中東情勢の影響を受けやすい化学（同▲0.2%）が 3 カ月連続でマイナスとなった一方で、衣服（同+1.9%）が高い伸びとなった。

設備投資関連の指標について、機械投資の一致指標であるコア資本財出荷は、2026 年 6 月に前月比+1.9%と大幅に加速した。その先行指標であるコア資本財受注も同+0.9%と 2 カ月連続でプラスとなり、AI 関連需要を背景に力強い伸びを示している。他方で設備稼働率については、2026 年 6 月は前月からほぼ横ばいの 76.1%となり、概ね横ばい圏で推移している。また、設備稼働率は長期平均（1972-2025 年：79.4%）を下回る状況が続いており、ひっ迫していない。設備投資の先行きについては、先述のように AI 関連投資は減速が予想されるとはいえ、引き続き牽引役になると見込まれる。これに加え、企業のコスト高が続く中で省力化投資も期待される。他方で、中東情勢の悪化に伴う景気の先行き懸念は設備投資の抑制要因となり得る。

図表 9 鉱工業生産の内訳、コア資本財出荷・受注と設備稼働率



(出所) FRB、Census、Haver Analytics より大和総研作成

米国経済見通し

足元までの経済指標を踏まえ、2026 年 4-6 月期は個人消費や設備投資といった内需が堅調となり、民間最終需要（個人消費、設備投資、住宅投資の和）が前期比年率+3.7%と前期から大幅に加速したと見ている。他方で、好調な内需を背景に輸入も増加することで、実質 GDP 成長率は前期比年率+1.9%と、2%程度とされる潜在成長率並みのペースを予想している。

堅調な内需が想定される 4-6 月期に対し、7-9 月期は個人消費、設備投資ともに減速を見込んでいる。個人消費は、7 月以降の中東情勢の再悪化によるエネルギー高が家計の実質的な購買力の抑制要因になるとともに、株価の調整に伴い資産効果が発現しにくくなることで抑制されると見ている。また、設備投資に関しては、牽引役の AI 関連投資の収益性が重視され始めており、拡張一辺倒を想定しづらくなっている。もっとも、個人消費や設備投資が伸び悩むことで輸入も減速し、純輸出による下押し効果は緩和すると予想される。この結果、実質 GDP 成長率自体は前期比年率+2.0%程度と底堅く推移すると予想している。

中東情勢の再悪化に伴うエネルギー価格の上昇に関しては、8 月を目途にトランプ大統領が中東政策の軟化を進めることで、徐々に鈍化すると見ている。他方で、イラン側が停戦に消極的となり、再度の停戦合意が先送りされるリスクがある。この場合、WTI およびガソリン価格の高止まりが 7-9 月期を通じて続き、インフレ率の継続的な減速が見込みにくくなる。7 月の FOMC は様子見姿勢が想定されるが、再停戦が 9 月以降へとずれ込めば、早ければ 9 月、遅くとも 10 月 FOMC において利上げへと転換する可能性がある点に注意を要する。

図表 10 米国経済見通し

	四半期												暦年		
	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	前年比、%		
	前期比年率、%												前年比、%		
国内総生産	-0.6	3.8	4.4	0.5	2.1	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.0			
〈前年同期比、%〉	2.0	2.1	2.3	2.0	2.7	2.2	1.6	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
個人消費	0.6	2.5	3.5	1.9	0.5	2.3	1.7	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	2.6	1.8	2.1
設備投資	9.5	7.3	3.2	2.4	10.6	10.3	6.5	3.9	3.4	3.1	2.9	2.8	4.1	6.9	4.1
住宅投資	-1.0	-5.1	-7.1	-1.7	-7.8	2.8	2.1	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	-2.2	-2.7	2.4
輸出	0.2	-1.8	9.6	-3.2	10.9	6.7	1.7	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	1.6	4.7	2.2
輸入	38.0	-29.3	-4.4	-1.0	11.8	14.2	4.2	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.7	3.0	3.1
政府支出	-1.0	-0.1	2.2	-5.6	4.4	1.6	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.1	0.8	1.3
国内最終需要	1.4	2.4	2.8	0.6	2.2	3.4	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.1	2.4	2.2	2.3
民間最終需要	1.9	2.9	2.9	1.8	1.7	3.7	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.6	2.5	2.5
鉱工業生産	4.2	1.8	2.1	-1.9	1.1	4.0	2.1	1.7	2.2	2.2	2.1	2.0	1.1	1.4	2.2
消費者物価指数	3.7	1.7	3.1	2.5	3.6	6.1	0.9	1.4	3.0	2.3	2.1	1.4	2.7	3.2	2.3
失業率 (%)	4.1	4.2	4.3	4.5	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.3
貿易収支 (10億ドル)	-375	-186	-194	-177	-166	-214	-244	-242	-241	-241	-242	-243	-932	-866	-968
経常収支 (10億ドル)	-438	-255	-263	-221	-227	-274	-305	-303	-301	-301	-302	-304	-1177	-1109	-1209
FFレート (%)	4.50	4.50	4.25	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.50	3.50	3.25	3.25	3.75	3.75	3.25
2年債利回り (%)	4.15	3.86	3.72	3.52	3.57	3.99	4.16	4.13	4.10	4.07	4.04	4.01	3.81	3.96	4.06
10年債利回り (%)	4.45	4.36	4.26	4.10	4.20	4.45	4.52	4.38	4.33	4.30	4.27	4.24	4.29	4.39	4.29

(注 1) 網掛けは予想値。2026 年 7 月 27 日時点。

(注 2) FF レートは誘導レンジ上限の期末値。2 年債利回り、10 年債利回りは期中平均。

(出所) BEA、FRB、BLS、Census、Haver Analytics より大和総研作成